

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530288

研究課題名(和文) 刑務所における職業訓練の効果の研究

研究課題名(英文) The Effect of Job Training Programs at a Juvenile Correctional Facility in Japan

研究代表者

和田 賢治 (WADA, Kenji)

慶應義塾大学・商学部・教授

研究者番号：30317325

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：当研究では、川越少年刑務所で行われている職業訓練が、出所者の5年以内の刑務所再入確率を統計的に有意に下げることについて2002年から2005年に出所した受刑者を対象として実証研究を行った。具体的には1)入所者の属性別再入確率の基本統計量、2)入所者の属性と職業訓練への参加の関係、3)入所者の属性と再入確率の関係、4)入所者のその他の属性を所与とした場合の、職業訓練受講と再入確率の関係、5)入所者の属性ごとにサンプルを分けた上での職業訓練受講と再入確率の関係の分析を行った。最も重要な実証結果として、入所者への職業訓練の受講は、出所後の再入確率を統計的に有意に下げるとの結論を得た。

研究成果の概要(英文)：In this paper, we considered the effect of job training program at a Kawagoe Juvenile Correctional Facility in Japan on the re-entry ratio within five years after release. We have investigated 1) the sample statistics of relation between the characteristics of inmates and the re-entry ratio, 2) the relation between the characteristics of inmates and the job training participation by Probit analysis, 3) the relation between the characteristics of inmates and the re-entry ratio by Probit analysis, 4) the effect of job training program on the re-entry ratio by Propensity Score method and 5) for each of the characteristics, the effect of job training program on the re-entry ratio. Our main result is that inmates who joined any job training program have a statistically lower re-entry ratio so that the job training programs are effective in preventing future crimes.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：職業訓練 少年刑務所 犯罪 再入確率 probit propensity score

1. 研究開始当初の背景

- (1) 近年日本では受刑者数が増加している。平成 24 年度版犯罪白書によれば 1995 年に 46,535 人だった刑事施設の一日平均収容人数は 2012 年には 68,565 人と約 1.5 倍に増加している。また日本においては犯罪者の多くは犯罪時に無職である。2012 年矯正統計年報の新受刑者の犯時職業の統計では 68%が無職である。犯罪は社会に多大なコストをもたらしており、犯罪防止は社会的に意義のあるテーマである。受刑者が入所前に職業についておらず、入所中も何ら職業訓練を受けないとすると、出所後に職業につくのは困難だと予想される。そのため受刑者に受刑中に職業訓練を受けさせ、出所後の就職につなげさせることは、再犯防止に非常に重要であると考えられる。
- (2) 経済学の応用ミクロ経済学分野では犯罪の研究に関して理論的および実証的研究の蓄積がなされている。理論的研究は Becker(1968)が開始した。どのような方法が犯罪の抑止につながるか（警官の数を増やす方が良いのか、それとも刑罰を重くしたら良いのか）という観点から研究が始まった。また Levitt(2004)は、アメリカの最近の犯罪低下の要因として、1)警官の数の増加 2)受刑者数の増加 3)麻薬の流行の衰退 4)人工妊娠中絶を認める法律の導入が統計的に有意であることを証明している。また経済学の労働経済学分野では、職業訓練に関して理論的および実証的研究が多数存在する。理論的研究は Heckman and Robb(1985)がパイオニアで、職業訓練がどのような影響を与えるかについて、職業訓練を受けた人と受けない人をいかに比較するかという計量経済学的手法を開発した。この分野の最新の分析手法は Ichimura and Todd(2007)が詳しい。しかし、経済学においては上記二つの分野を融合する、犯罪者に対する職業訓練及びその効果の測定という観点からの研究はいままでにあまりなされていない。法学や社会学の研究者が精力的にこの問題に関する研究を行ってはいないものの、定性的研究が中心で定量的研究は始まったばかりである。ここではこの問題に関連する経済学分野の論文として以下の 3 点の論文をあげる。第一に Tyler and Kling (2007)がある。この論文ではフロリダ州の刑務所内における一般教育プログラムの出所後における賃金への影響を考察している。当研究とは異なり、この論文の研究対象は一般教育プログラムであって職業訓練ではない。

また当研究とは異なりこの論文では再犯への影響の分析もなされていない。第二に、Berk(2008)がある。この論文の研究内容は当研究に最も近い。Berk(2008)上記論文のため作成されたデータを使用して、フロリダ州の受刑者が刑務所外で賃金を得て実際の職場で働くプログラムの出所後の失業率、賃金、再犯への影響を考察した。この論文では当研究とは異なり、刑務所外での雇用の効果を分析しており、刑務所内での職業訓練の効果の分析はしていない。第三に Cho and Tyler (2008)がある。この論文ではフロリダ州の刑務所内での成人に対する一般的教育プログラムの出所後の失業率と賃金の影響を分析している。当研究とは異なり、この論文の研究対象は教育プログラムの影響であり職業訓練の影響ではない。また当研究とは異なりこの論文では再犯への影響も分析されていない。さらに上記 3 つの研究は能力の指標として学歴の影響は考慮するものの、当研究とは異なり IQ の影響は考慮していない。

- (3) 犯罪は社会に様々な直接的間接的コストをもたらす。そのため犯罪をいかに効果的に防止するかは、経済学上の重要なテーマであるだけでなく、実社会にも非常に大切なテーマである。このような観点を背景に、この研究では受刑者への刑務所での職業訓練が、出所後の再犯防止に有効であるか否かについて、犯罪者の特徴に関する詳細なデータを元に実証的に研究を行った。

2. 研究の目的

当研究では川越少年刑務所における職業訓練が、出所後 5 年以内の再入確率を統計的に有意に低下させるか否かについて実証分析を行う事を最終目的にしている。そのために、受刑者の特徴や刑務所での職業訓練について様々な観点から実証研究を行った。

3. 研究の方法

当研究では法務省矯正局から書面で許可を得た。そして、川越少年刑務所から 2002 年 2005 年の間に処した全受刑者のデータ（川越少年刑務所における職業訓練受講者及び職業訓練非受講者の両方のデータ）を、個人を特定化できないよう加工した上で入手した。その後、個人の特性の違いを考慮した応用ミクロ計量経済学的手法を用いて、職業訓練と出所後 5 年以内の再入所の関係等に対して実証分析を行った。

4. 研究成果

当研究では、川越少年刑務所で行われている職業訓練が、出所者の 5 年以内の刑務所再入

確率を統計的に有意に下げるかについて分析を行った。研究対象は川越少年刑務所から2002年から2005年に出所した全受刑者である。以下の研究結果は特定の期間に特定の刑務所から出所した受刑者を対象としたデータから得られた実証結果である。逆に言うと、同一の刑務所から異なる時期に出所した受刑者や、異なる刑務所から同一の時期に出所した受刑者、並びに異なる刑務所から異なる時期に出所した受刑者を対象としたデータに基づく研究を行った場合、同様の実証結果を得るとは限らない点に注意が必要である。具体的には(1)受刑者の属性別再入確率の基本統計量、(2)受刑者の属性と職業訓練への参加の関係、(3)受刑者の属性と再入確率の関係、(4)受刑者のその他の属性を所与とした場合の、職業訓練受講と再入確率の関係、(5)受刑者の属性ごとにサンプルを分けた上での職業訓練受講と再入確率の関係の分析を行った。

結果として以下の事が判明した。

- (1) 川越少年刑務所から2002年2005年の間に
出所した全受刑者の特徴と再犯率に関する基本統計量から、年齢や学歴、刑期、犯罪種別、仮出所の有無、職業訓練の受講の有無により再入確率が異なる事が判明した。具体的には、年齢については出所時25-26歳の受刑者が最も再犯率が高く、27歳以上の受刑者が最も再犯率が低かった。学歴については最終学歴が高いほど、再犯率が低かった。刑期については刑期の長い受刑者ほど再犯率は低かった。仮出所については、仮出所した受刑者の方が満期出所した受刑者と比べて再犯率が低かった。最後に職業訓練については受講者の方が非受講者と比べて再犯率が低かった。
- (2) 川越少年刑務所から2002年2005年の間に
出所した全受刑者の特徴と、受刑期間中の職業訓練参加の確率に関する分析を行った。全受刑者対象の分析と、仮出所者と満期出所者に分けた分析を行った。ここでは全受刑者を対象とするプロビット分析の結果についてのみ述べる。IQについては、IQの高い受刑者ほど職業訓練参加の確率が統計的に有意に高かった。学歴については高校卒業より高い学歴の受刑者のみ、職業訓練の参加の確率が統計的に有意に高かった。年齢および刑期についてはそれぞれ高い受刑者ほど職業訓練参加の確率が統計的に有意に高かった。犯罪種目別では職業訓練参加の確率に関して統計的に有意な結果は得られなかった。出所年については2002年と比べて、2004年、2005年、2006年出所者の職業訓練参加の確率が統計的に有意に低かった。

- (3) 川越少年刑務所から2002年2005年の間に
出所した全受刑者の特徴と、出所後5年以内の再入確率に関する分析を行った。分析は全受刑者対象の分析と、仮出所者と満期出所者に分けた分析を行った。ここでは全受刑者を対象とするプロビット分析の結果のみについて述べる。職業訓練の参加は5年以内の再入確率を統計的に有意に低下させる効果があった。高いIQは低いIQに比較して、5年以内の再入確率を統計的に有意に低下させる効果があった。学歴に関しては、高校卒業および高校卒業以上の学歴の受刑者は、中学卒業の受刑者と比較して統計的に有意に低い5年以内の再入確率を示した。年齢については年齢が高い受刑者ほど、統計的に高い5年以内の再入確率を示した。その他の犯罪と比較して、暴力をふるった受刑者は統計的に有意に低い、逆に窃盗や詐欺を行った受刑者は統計的に有意に高い5年以内の再入確率を示した。仮出所した受刑者は満期出所した受刑者と比較して、統計的に低い5年以内の再入確率を示した。2002年と比較して、2003年出所者は統計的に有意に高い、逆に2006年出所者は統計的に有意に低い5年以内の再入確率を示した。
- (4) 川越少年刑務所から2002年2005年の間に
出所した全受刑者の特徴を所与として、職業訓練受講者と職業訓練非受講者との間で出所後5年以内の再入確率に統計的に有意な差があるかに関して、Heckman et al. (1998)のマッチング方法に基づく分析を行った。その結果、職業訓練の受講者は職業訓練の非受講者と比較して、受刑者のその他の性質をコントロールした上でも、5年以内の再入確率が統計的に有意に低い事が判明した。従って川越少年刑務所における職業訓練は、出所者の5年以内の再入確率を統計的に有意に低下させる効果がある事が判明した。
- (5) 上記(4)と同様の分析について、川越少年
刑務所から2002年2005年の間に出所した全受刑者の様々な性質毎にサブサンプルを作成し、そのサブサンプルの中で比較を行った。まず仮出所した受刑者を対象に、職業訓練受講者と非受講者を比較した。その結果、仮出所した受刑者のサブサンプルにおいて、職業訓練の受講は5年以内の再入確率を統計的に有意に低下させる事が判明した。次に満期出所した受刑者を対象に、職業訓練受講者と非受講者を比較した。その結果、満期出所した受刑者のサブサンプルにおいて、職業訓練の受講は5年以内の再入確率に統計的に有意な影響をもたらさない事が

判明した。また犯罪種目別分析では、窃盗や詐欺及び 麻薬関連犯罪を犯した受刑者で比較すると、それぞれの犯罪種目において職業訓練の受講は、出所後 5 年以内の再入確率を統計的に有意に低下させる事が判明した。IQ については、比較的低い IQ の受刑者を対象としたサブサンプルにおいて、職業訓練の受講は 5 年以内の再入確率を統計的に有意に低下させる事が判明した。学歴に関しては高校中退者のサブサンプルにおいてのみ、職業訓練の受講は 5 年以内の再入確率を統計的に有意に低下させる事が判明した。刑期については、比較的長い刑期の受刑者のサブサンプルにおいて、職業訓練の受講は 5 年以内の再入確率を統計的に有意に低下させる事が判明した。最後に年齢については、比較的若い、または比較的若くないという 2 つのサブサンプルに分けると、それぞれのサブサンプルにおいて、職業訓練の受講は 5 年以内の再入確率に統計的に有意な影響をもたらさない事が判明した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

Wada, et al. (2012), "The Effect of Job Training Programs at a Juvenile Correctional Facility in Japan", Center

on Japanese Economy and Business, Columbia Business School, Working Paper Series, No.303

2014年2月 チュラロンコン大学経済学部ワークショップにおいて論文発表

2013年3月 高麗大学経済学部ワークショップにおいて論文発表

2012年3月 ノースカロライナ州立大学経営学部ワークショップにおいて論文発表

2012年2月 Center on Japanese Economy and Business, Columbia Business School のミニコンファレンス(討論者2人あり)において論文発表

2011年11月 New Jersey Department of Corrections においてインタビュー及び論文の内容の紹介

2011年7月 Center on Japanese Economy and Business, Columbia Business School のワークショップにおいて論文発表

6. 研究組織

(1) 研究代表者

和田 賢治 (WADA, Kenji)
慶應義塾大学・商学部・教授
研究者番号：30317325

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：